

令和7年度当初予算の概要

予算編成の基本方針と予算総額

国においては、600兆円超の名目GDPや33年ぶりの高い水準の賃上げを実現し、経済成長と分配の好循環が動き始めました。現在は、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にあり、全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増加し、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現するために、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を策定し、実行されているところです。令和7年度予算については、令和6年度補正予算と一体として、物価上昇を上回る賃金上昇の普及・定着、地方創生2.0の起動、官民連携による投資の拡大、防災・減災及び国土強靱化、充実した少子化・こども政策の着実な実施等の重要な政策課題に必要な予算を編成することとされました。

地方においては、社会保障関係費や人件費の増加等が見込まれる中において、デジタル投資の推進、公共施設の集約化・複合化の推進、防災・減災対策、持続可能な地域社会の実現に向けた地方創生の取組、物価高への対応、こども・子育て政策の強化等の様々な行政課題に対応できるよう、地方財政対策において、安定的な財政運営を行うために必要となる地方交付税等の一般財源総額について、令和6年度を上回る67.5兆円が確保されました。また、臨時財政対策債については、創設以来、初めて新規発行額がゼロとなりました。

本市の予算編成にあたっては、税収の増は見込まれるものの、物価高や人件費等の高騰により経常的経費の増が見込まれることから、経常経費充当一般財源の削減を図り、健全な財政運営を持続させるため、事務事業の見直しやDX化やGX化、新たな財源の確保等を改めて徹底しました。

なお、令和7年度当初予算については、3月に市長・市議会議員選挙が実施されることから、扶助費をはじめとする経常的経費や、既に着手している継続事業に要する経費を中心に編成した骨格的予算としております。

当初予算総額は、

一般会計 68,380,000千円

特別会計 32,970,800千円 となり、

令和6年度の当初予算と比較しますと

一般会計 1,690,000千円（2.4%）の減

特別会計 930,900千円（2.7%）の減であり

合計では、2,620,900千円（2.5%）の減となります。